

令和7年 10月 14日

太田市議会議長 星野一広様

公明党 代表 前田純也 ㊟

会派行政視察報告書

1. 期 日 令和7年7月29日(火)から7月31日(木)までの3日間
2. 視 察 地 佐賀県 佐賀市
福岡県 北九州市
福岡県 大牟田市
3. 視察事項 (1)佐賀県 佐賀市議会
「グリーン電力証書」の取り組みについて

(2)福岡県 北九州市議会
「Z世代課」の取り組みについて

(3)福岡県 大牟田市議会
大牟田市「まちなか活性化プラン」について
4. 参 加 者 3名
前田純也 高橋えみ 谷之木勇作
5. 視察概要 別添のとおり

【佐賀県 佐賀市議会 視察概要】

佐賀市の概要

面積	431.81 km ²
推計人口	225,700 人 令和 7 年 3 月末現在
議員定数	36 人（現員数 34人）
政務活動費	年額 600,000 円(50,000 円×12 月を年 2 回に分け支給)

○「グリーン電力証書」の取り組みについて

目的

令和 3 年度より、太田市外三町広域清掃組合の運営による、新たな一般廃棄物焼却施設(クリーンプラザ)が稼働し、焼却するとき発生する熱を利用した発電を行い、余剰電力を売電するとともに、その電力を公共施設で使用することで、電力の地産地消を推進しているところであるが、佐賀市清掃工場では、新たな取り組みとして「グリーン電力証書」を推進し、官民の連携による再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでいることから、本市でもこの先進的な制度の活用について学ぶことを目的に、行政視察を実施することになった。

概要について

平成 15 年 3 月に竣工した佐賀市清掃工場は、稼働から 22 年が経過する施設である。

平成 17 年 10 月及び平成 19 年に、1 市 7 町村での合併を経て、現在は人口約 22 万 6 千人となっており、排出される一般廃棄物について各法令を遵守しながら適正な処理を行いながら、その排熱を利用して、一般家庭約 9,000 軒分の電力をまかなうとともに、焼却する際に発生する二酸化炭素(CO₂)を分離回収し、資源として活用する事業にも取り組んでいる。

更に佐賀市では「GX 推進課」を新設し、グリーントランスフォーメーションの推進を図る中で、令和 4 年からは新たな取り組みとして「グリーン電力証書」の制度を活用しながら、地域の脱炭素化に貢献できる仕組みとして全国からも注目されている。

○所感等

二酸化炭素(CO₂)を分離回収する設備への投資については、かなり高額であると説明があり、費用対効果に限って言えば導入に消極的になるとかと思うが、周辺の農家、特にハウス栽培を行っているイチゴ農家などに販売できることや、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目標として「ゼロカーボンシティさがし」を表明している佐賀市として、市民や事業者へのアピールになるとともに、官民が力を合わせて「脱炭素」の流れを作る効果は大きいと感じる。

グリーン電力証書の取り組みについては、再生可能エネルギー(バイオマス発電含む)から発生する電力は、『環境価値』と呼ばれており、この環境価値を電力価値と切り離して証書化したものが「グリーン電力証書」として活用され、これを事業所等が購入し紐づけることで、事業活動で消費した電力について「再生可能エネルギーを使用している」とみなされ、「環境価値の地産地消」の実現に協力するとともに、地域の脱炭素化に貢献できるというメリットがある。

本市においては、太田市外三町広域清掃組合が令和3年から新たな一般廃棄物焼却施設を運営し、発電した電力を売電するとともに、公共施設で消費することで、電力の地産地消に取り組んでいるが、更なる活用ができないか、国の方針も含め考える必要があると感じる。

今回視察した「グリーン電力証書」の取り組みについては、近年導入する施設も増えてきていることから、新たなバイオマス発電の電力を活用する方法の一つとして、研究する価値はあると感じる。

2050年カーボンニュートラルに向けて取り組む本市においても、進歩する技術などにも注視しながら、脱炭素社会の構築に向けて努力してまいりたい。

佐賀市議会事務局にて



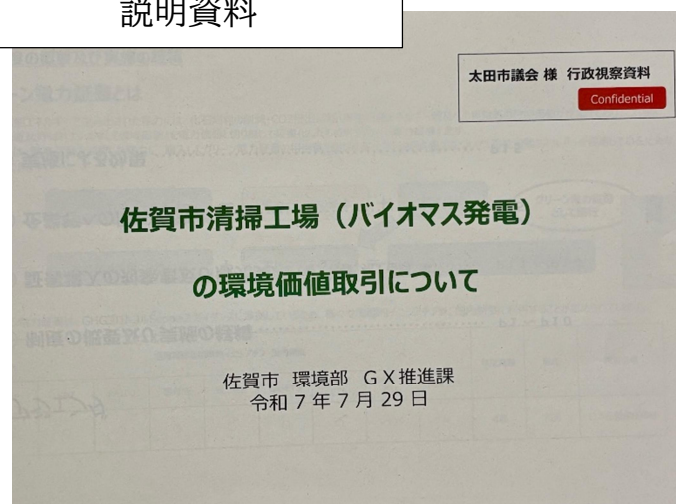
佐賀市 GX 推進課による説明



CO2 貯留タンク



説明資料



【福岡県 北九州市議会 視察概要】

北九州市の概要	面積	492.50 km ²
	推計人口	900,494 人 令和 7 年9月 1 日現在
	議員定数	57 人（現員数 34人）
	政務活動費	市議会の会派に対して交付 （所属議員数×35 万円/月）

○「Z 世代課」について

目的

全国初の取り組みとして注目を集める北九州市「Z 世代課」の設立背景、目的、具体的な施策内容について調査し、若者政策における先進事例として太田市の施策に資する学びをするため、行政視察を実施することになった。

概要について

◎ 北九州市は 59 年間にわたり転出超過が続き、過去 30 年余りで若者世代が 7 万人以上減少している。この状況に対し、武内市長の主導により全国初の「Z 世代課」を設置。「日本一若者を応援するまち」の実現を目指す。

Z 世代の定義：1995 年 4 月 2 日から 2010 年 4 月 1 日生まれ（現在 15～30 歳程度）

◎ 2 つの目的：

1. 次世代の人材育成 - 若者の実体験を重視し、協働経験を提供
2. マーケティングへの活用 - Z 世代を「変化の象徴」と捉え、時代の変化に対応できる街づくりを推進

※ 重要なコンセプト：「若い人に学ぶ」上の世代が若者から学ぶという姿勢の転換が特徴。

◎ Z 世代の特徴

- デジタルネイティブ世代
- 承認欲求が強い（他人の評価が気になる）
- 社会課題への関心は高いが行動に移しにくい
- 貢献したい、挑戦したいという意欲はある
- 横並び意識が強い（目立ちたくない）
- タイムパフォーマンス・コストパフォーマンス重視
- 多様性自分らしさ重視

◎ 主要施策「北九州市 Z 世代チャレンジ応援事業」

①Z 世代 はみ出せ！コンテスト

意欲と行動力を持つ若者のアイデアに、資金とサポートを提供。

②次世代創造プログラム

やる気はあるが行動力に課題を感じる若者(メインターゲット)に、ワークショップを通じて事業実施まで完遂する経験を提供。伴走支援に予算を配分し、途中離脱を防ぐ。

③区役所創造プロジェクト

各区役所ごとの地域課題に応じて、若者の力で街を盛り上げる。一律ではなく地域特性に応じた支援。

◎Z世代課パートナーズ制度

2024年5月創設。北九州を盛り上げたい若者をパートナーとして委嘱し、政策への助言や会議参画を促進。登録者は30人超で、多様なバックグラウンドを持つ。

○所感等

今回の視察で最も印象に残ったのは、柏木課長が強調されていた「若い人に学ぶ姿勢が大事である」という言葉である。若者を支援対象ではなく、時代を映す鏡として捉え、彼らから学び政策に反映させる姿勢は、行政のあり方そのものの転換であると感じた。

また「日本一若者を応援するまち・北九州市」を掲げてスタートし、課に在籍する職員の平均年齢、28.3歳が、その本気度を感じた。

若者の声に耳を傾ける中で、出てきたアイデアなどを活かして、小倉城の城壁を活用した、eスポーツ大会や、Z世代はみ出せコンテストなどを開催しながら、若者の声を市政に活かすため、Z世代課パートナーズ制度なども導入、世代を超えた活気作りにも役立っているとの話に、若者の持っている可能性を引き出すことの大切さを改めて実感した。

<「はみ出せ！コンテスト」に見る若者尊重>

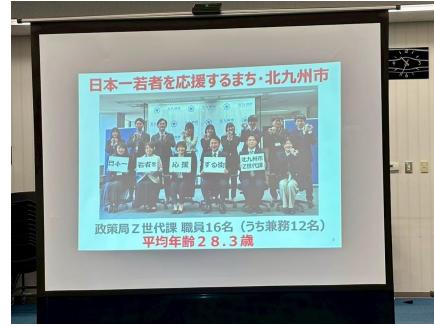
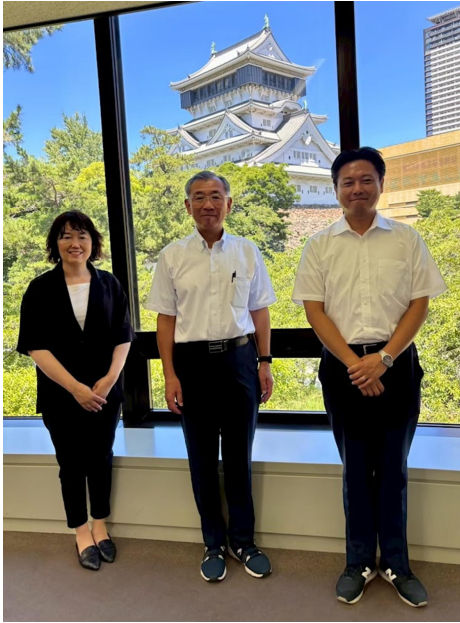
「Z世代 はみ出せ！コンテスト」という事業名も秀逸である。「はみ出せ」という言葉を使うことで、既成概念にとらわれない自由な発想を歓迎するメッセージが明確に伝わり、若い世代を尊重し、彼らの個性や創造性を大切にする姿勢が表れていると感じた。

太田市においても、単に「若者を呼び戻す」という短期的視点ではなく、「若者から学び、時代の変化に対応できる街を作る」という長期的視点が必要ではないか。

また、世代間ギャップを認識し、若い世代の価値観を理解しようとする努力が求められる。欠勤する際、電話連絡ではなく、『LINEでの連絡』が象徴するように、「常識」は世代によって異なる。上の世代の常識を押し付けるのではなく、若者の考え方を学び、互いに歩み寄る姿勢が重要と感じた。

北九州市 Z世代課の「若い人に学ぶ」という姿勢、若者を尊重する文化、予算配分に表れる本気度は、太田市が若者政策を考える上で大いに参考になる先進事例であった。

○視察状況 写真



【福岡県 大牟田市 視察概要】

大牟田市概要	面積	81.45k m ²
	推計人口	103,759 人(2025 年 4 月 1 日)
	議員定数	23人
	政務活動費	20,000 円を 3 か月毎に交付

○大牟田市のまちなかの再生・活性化について

目的

太田市においても、市街地再開発事業などが検討されており、大牟田市の、長期的な視点に立った、今後の中心市街地活性化のビジョンや、市民、事業者、行政等が中心市街地の目指す姿や目標などを共有、その実現に向けてより一層連携・協力して取り組む姿勢など、「大牟田市まちなか活性化プラン」は、太田市の今後の施策展開に参考になると考え視察を行なった。

視察概要について

本計画の目指す将来像「つながり生まれる 楽しくて心地よい まちなか」を実現するため、基本方針として、人が集い、自分らしい時間を過ごせるまちなかづくり、人や企業が躍動するまちなかづくり、住み心地が良いまちなかづくりの三つを基本方針として掲げて取り組んでいる。

地域住民や来街者の多様なニーズを捉え、駅や公共施設等の多くの人々が利用している既存の施設の魅力を高めていくことや、魅力的な店舗やイベント、憩いの場や交流の機会創出してい

くことなどにより、まちなかで過ごす時間や体験の価値を高めていくことによって、まちなかを訪れる人やまちなかで過ごす人を増やす取り組みを実施。

例えば駅周辺の魅力向上プロジェクトとして、西口駅前広場にある「路面電車 204 号」を活用したカフェの営業やマルシェの開催。イルミネーションやライトアップ、若者情報発信拠点の整備、わかもの会議の発足。

又、まちなかで新しい事業や活動を始めようとしている人や企業の応援、多様で柔軟な働き方に対応した環境づくりなどを進めていくことによって、まちなかで生き生きと働き、活動する人や企業を増やしていく取り組みを実施。

例えば、イノベーション創出促進事業を展開し、大牟田イノベーション拠点をオープン。産学官金の団体からなる大牟田イノベーション推進協議会を設置。

又、若者が活躍するプロジェクトとして、「若者発！つながるまちなかづくり事業を実施。大牟田わかもの会議を発足し、39歳までの 20 人ほどのメンバーが、自らの企画を実践し、市として助言や活動費支援をしつつ、自主性に任せている。

そして、まちなかストック活用事業として、まちなか老朽危険家屋除去促進寄付受け事業として、老朽化した危険家屋を対象に、市が寄付を受け、建物を市が解体、土地売却を行う。

更に、まちづくり基金事業として、まちなか空き店舗の店舗改修等を行う場合に、費用の一部を助成する事業を展開。2024 年には新規事業の為の建物全体の大規模リノベーションが対象として拡大した。

○所感等

上記の通り、若者主体のまちづくり活動を支援すると共に、ストックの活用、流通の促進を図るなど、こうしたまちなかの再生、活性化への取り組みは、太田市としても、今後はハード、ソフトの両面から開発を進める上で、非常に参考になると考える。

○視察状況 写真

